

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		一般小売店〔酒類〕 （経営者）	・高速道路無料化実験で一昨日から高知・須崎間の高速道路が無料化された。少し足を伸ばして、須崎までおいしい魚を食べに行くという外食行動が増えるのではと期待している。
		スーパー（店長）	・夏物の動きが鈍かったが、それもここに来て上昇してきた。今後も景気の回復感があり、来客数の増加が見込めるため、売上上昇が見込める。その結果、全体の景気も押し上げていく。
		スーパー（店長）	・客単価が回復してきた。ボーナスや中元商戦に期待している。
		コンビニ（店長）	・安くないと売れない時期から脱しつつある。ただ、選別の目は更に厳しくなっている。買い控えているだけで買えないわけではない。価値を理解してもらえた物は売れている。
		衣料品専門店（経営者）	・7月はいよいよバーゲン月に入る。そしてボーナスも出そうするため、6月後半の動きをみる限り、7月もそこそこいいのではないかと期待している。
		家電量販店（店員）	・来店客の話によると、去年我慢していた家電の買換えを、夏以降、再度検討するという声が多い。
		乗用車販売店（営業担当）	・エコカー購入補助金制度の予算超過が予想されるため、駆け込み需要は7～8月がピークで、9月は落ち着くのではないかと思う。
		旅行代理店（支店長）	・現在国内旅行は低調に推移しているが、海外旅行の売上は好調である。また、子ども手当の支給による、夏休み家族旅行需要の増加と地元イベント「瀬戸内国際芸術祭」開催による旅行者の増加が期待できる。
		通信会社（支店長）	・景気は上向き傾向にあるが、販売量に大きく現れていない。
		通信会社（企画）	・サッカーワールドカップや高校野球など季節的な要因も影響するが、全体としては良くなっている。
	競艇場（職員）	・今月の売上は減少したが、想定内の結果である。7月に開催予定のSGレースで少なからず好転するものと期待している。	
	変わらない	商店街（代表者）	・NHK大河ドラマの影響で、観光客の入込みがかなり好調である。しかし、消費税の上昇など、消費者の心理、消費者マインドを浮揚させるような環境にはまだ至っていない。
		商店街（代表者）	・参議院選挙の結果待ち状態であるため、今は何ともいえない。
		百貨店（営業担当）	・中元の予約は厳しい状況が続いており、まだまだ状況は変わらない。
		百貨店（販売促進担当）	・クリアランスセールの際にも必要なものだけを厳選して購入するという傾向が強い。
		スーパー（企画担当）	・選挙に対する期待は昨年の衆議院選挙ほどではなく、選挙後の消費に大きな影響は与えない。
		スーパー（財務担当）	・経済政策や福祉・年金政策の不透明感及びデフレの継続により、消費に対する高揚感が湧いてこない。供給過剰の状態がこのまま続けば、ますますデフレが進行して、雇用や賃金の悪循環を招く。
		コンビニ（総務）	・夏の猛暑や景気刺激による消費喚起などの特別な要因がない限り、景気が上向くとは考えられない。
		衣料品専門店（経営者）	・参議院選挙後、国の政策が分かるまで、消費者はじっと見守っている。
衣料品専門店（総務担当）		・景気は上向きになっていると報道されているが、実際に客の収入が増えているという話はまだ聞かない。エコポイントなどの補助がない衣料品小売業の景気が良くなるにはまだ時間がかかる。	
家電量販店（店長）	・今後3か月は、家電店は、夏の暑さという季節的要因に影響されるが、今の状況を見ると、ほとんど今と変わらない。		
家電量販店（営業担当）	・本格的なエアコン商戦を前に、まだ販売量は少なめである。梅雨が明ければ、平年並みに戻るだろう。		
乗用車販売店（従業員）	・9月にエコカー購入補助金制度は終了するが、駆け込み需要はあまり期待できない。9月までは現状が続くが、その後の落込みは想像出来ず、かなり不安感がある。		

		乗用車販売店（役員）	・エコカー購入補助金制度が終わってもエコカー減税が3月まで続くので受注や販売量は、現在の水準を維持していく。ただ、今より上向きになる可能性もある。
		住関連専門店（経営者）	・販売量が更に減少している。
		一般レストラン（経営者）	・夏のボーナスは、回復する企業もあるが、中小企業ではまだ厳しい状況にある。販売単価の安い店への客のシフトが更に進んでいく。
		一般レストラン（経営者）	・高齢者の年金が十分余っているとか、会社の経費が十分あるとか、ボーナスが出たとか、株で儲けたというような話が多く出てこない、飲食業は良くならない。
		観光型旅館（経営者）	・参議院選挙の結果、国の政策の行方に左右される。先行き不安がなくなれば、旅行やレジャーといった商品に金が回ると思うが、現在のところは、その見通しが立たない。現在の予約状況をみても、さほど良くない。
		都市型ホテル（経営者）	・産業、景気が良くなるという特別の要因がないため、下の方を這っている状態が続く。
		タクシー運転手	・景気の良い業種もあるが、地方では以前と同様で少し下がり気味の感じがする。
		通信会社（管理担当）	・新しい通信機種や新サービスの導入が一旦収束する。
		観光名所（職員）	・社会情勢がまだ安定しておらず、景気もまだ完全に復活したとはいえない。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・今後も、政局の不安定、競争激化と乱立状態、内需の低迷、少子高齢化による需要の停滞が続く。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・高速道路料金引下げがなくなると、売上は落ちると思う。
		百貨店（営業担当）	・前月同様に、来客数に改善傾向がみられた。しかし、売上高については前月以上に厳しくなっている。特に高額商品や紳士用品の動きが悪くなってきている。
		スーパー（統括担当）	・6月は、子ども手当や賞与の支給があったため、やや単価が上昇してきた。しかし、これは一時的なものであり、7月以降は元に戻る。
		スーパー（人事）	・景気対策の政策実行を受けても変化が見られないことから、今後、次第に悪化する。
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー購入補助金制度が9月で終了することになるので、自動車販売が落ちてくる。
		タクシー運転手	・現状、街中でタクシーが増え、ますます競争が激しくなり、これ以上客が増える見込みがない。
		ゴルフ場（従業員）	・来場者の数も低調であるが、それにも増して予約状況が悪い。客単価も下落してきており、今後は更に厳しい状況になる。
		美容室（経営者）	・消費税率の引き上げの話が出てきており、一層節約志向になる可能性がある。
		設計事務所（所長）	・大型の建築物件が発注されるようになった。
	悪くなる	商店街（代表者）	・夏の賞与も期待できず、ますます消費者の生活防衛の意識が強まる。
		衣料品専門店（経営者）	・来店頻度は下がり、来店しても購入品数が減っているため、売上が低下している。
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー購入補助金制度が9月で終了するため、新車販売市場は大幅に落ち込む。
		設計事務所（職員）	・公共事業費は今後も削減され続けるであろうから、経営環境、就業環境はますます厳しくなる。建設業の事業所、業者とともに支出、経費の削減に努めているため、消費動向は低調である。ボーナスが出ない事業所もあり、景気は更に冷え込む懸念がある。
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・環境関連や太陽光設置は順調に受注を伸ばしている。電子化学工業の設備投資も旺盛であり、逐次、受注がある。
		通信業（部長）	・更なるコスト削減を求めて商談件数が増加している。受注競争が厳しく、手放しで喜べる状況にはないが、幾分かの販売量増加が期待できる。
		通信業（営業担当）	・子ども手当など、政府の景気刺激施策の効果が出て、個人消費が今より増加する。知人からも、夏の家族旅行計画の話や、例年より早くから聞いていることや、昨年より「遠く」「長く」行くという話を聞いた。
		不動産業（経営者）	・相変わらず厳しい状況が続いている。ただ、ここ最近では中央からの出店や土地探し、あるいは宅地探しのオファーがかなり来ている。

変わらない	農林水産業（総務担当）	・需要が活発化する要因がない。	
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・現在の家庭紙の市況は変わらないだろう。当社は、クリーナー関係の新商品が少しずつ伸びてきているため、その分野の売上を伸ばしていきたい。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・国内向けの受注が依然として厳しい。欧州、米国など海外向けの受注も大きく伸びる見込みが立たない。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・財政赤字による全世界的な景気回復遅れのため、消費が選別される。	
	建設業（経営者）	・企業努力はするが、業界内で明るい兆しもまだ見えない。	
	輸送業（経営者）	・良い傾向は雰囲気的に少ない。業況の良し悪しが両極端の傾向に進む。	
	広告代理店（経営者）	・資材価格についてはある程度安定しているようだが、利益率は依然低い水準のままとなっており、予断を許さない。	
	広告代理店（経営者）	・地方の中小企業は依然として厳しい経営状況が続いている。特に長期消費低迷と県外からの出店攻勢で、広告主は体力が弱まっている。新規得意先からの広告の見積依頼もあるが、厳しい状況下での見積競争のため採算が合わないケースが多い。一部の得意先で新規出店広告が予定されているが、全体としては広告費削減傾向が続く。	
	公認会計士	・経営者の方々に話を聞くと、まだまだ設備投資に消極的であるという意見が多い。しかし、売上には改善の兆しが見えている企業も点在している。そういうことから、景気が底を打ったと言える。ただ、各経営者が、回復に向かい始めたかと判断するまでには至っていない。	
やや悪くなる	食料品製造業（従業員）	・業務用を中心に、販売数量の落ち込みがまだある。	
	建設業（総務担当）	・鋼材をはじめ、資材関連の値上りが予想されるため、収益面は、今後ますます厳しくなる。	
悪くなる	輸送業（支店長）	・原油価格の高騰、並びに工業製品・パルプ製品の生産調整が予想される。	
雇用関連	良くなる	-	
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・民間企業の中途採用のニーズは引き続き増加を見込んでいる。
	変わらない	学校 [大学]（就職担当）	・採用について足踏みをしている企業も、今後、求人を出す可能性がある。
		人材派遣会社（営業部長）	・採用者数が徐々に上向いてきているが、最悪期を脱したに過ぎない。本格的な回復は、年明け以降になる。
		新聞社 [求人広告]（担当者）	・広告業界は、新規出店等の好材料もなく低水準のままである。地元企業で明るい話題を持つ企業も少ない。相変わらず、県外からの進出企業が客を集め、地元企業はじり貧の様相である。
	やや悪くなる	民間職業紹介機関（所長）	・賞与時期に入っているが、前年を下回るという企業が多く、とてもではないが、設備投資や従業員を増やそうという声はあまり聞かれない。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率が、先月より0.04ポイント下回った。
悪くなる	職業安定所（職員）	・製造業を中心とした雇用調整が、他産業へも波及しつつある。	